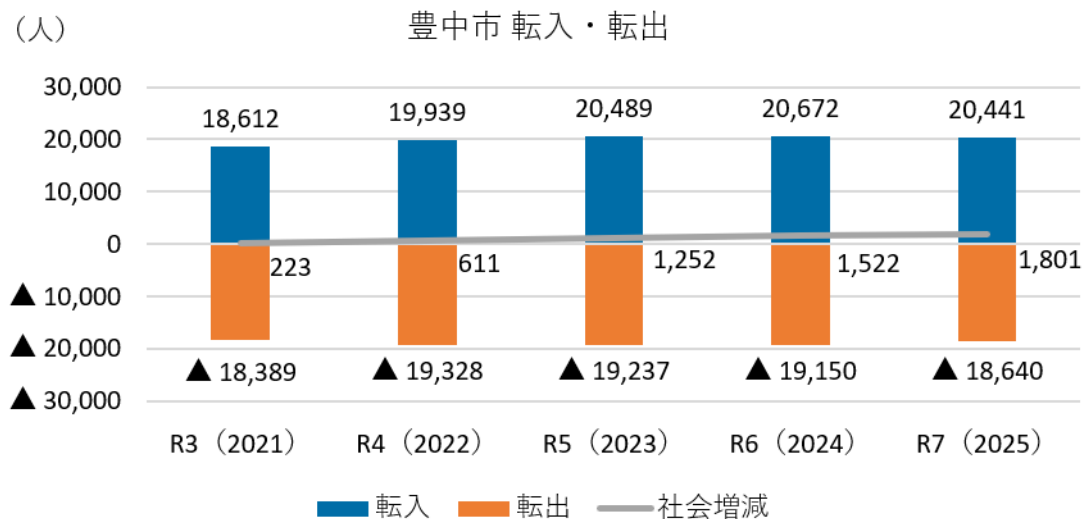


4 社会動態

4.1 転入・転出

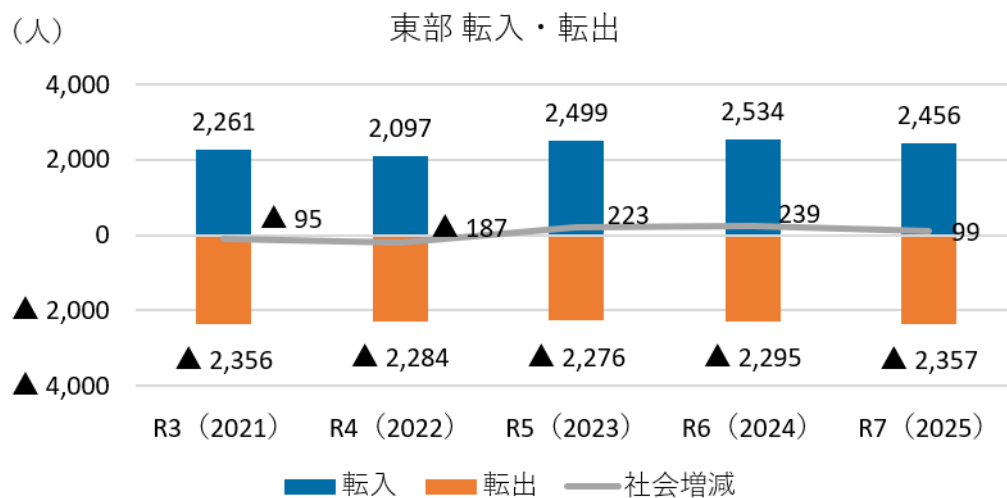
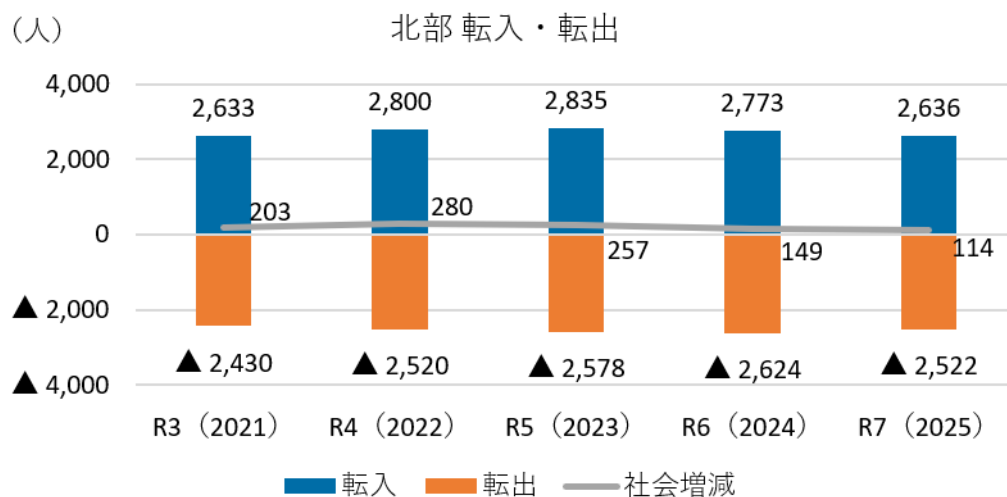
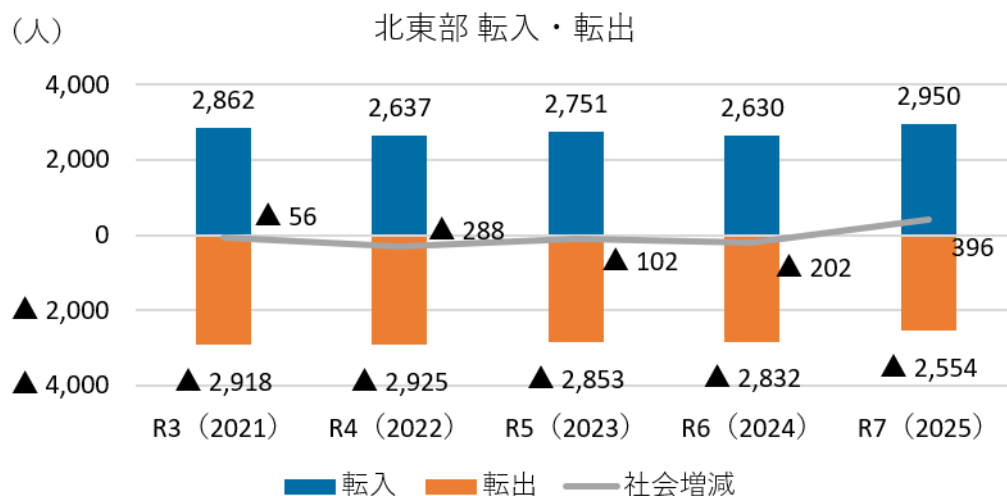
(1) 全市域

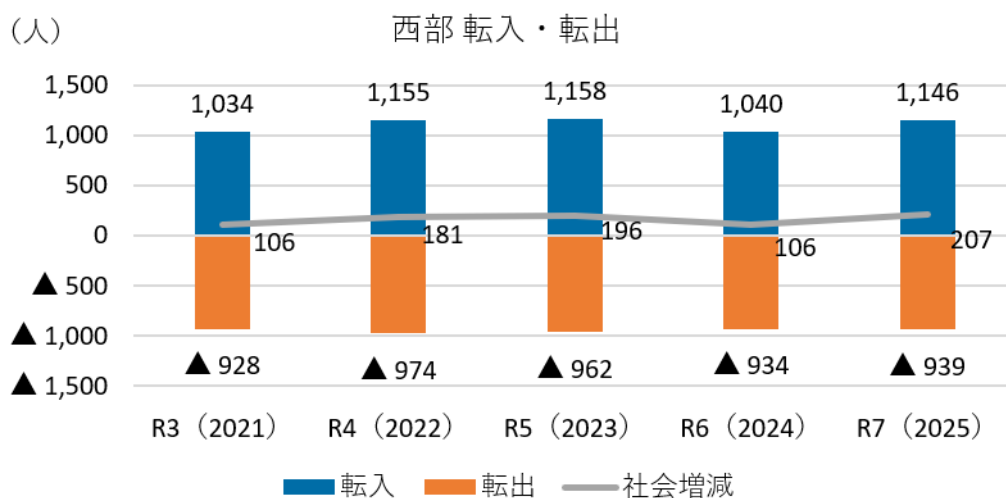
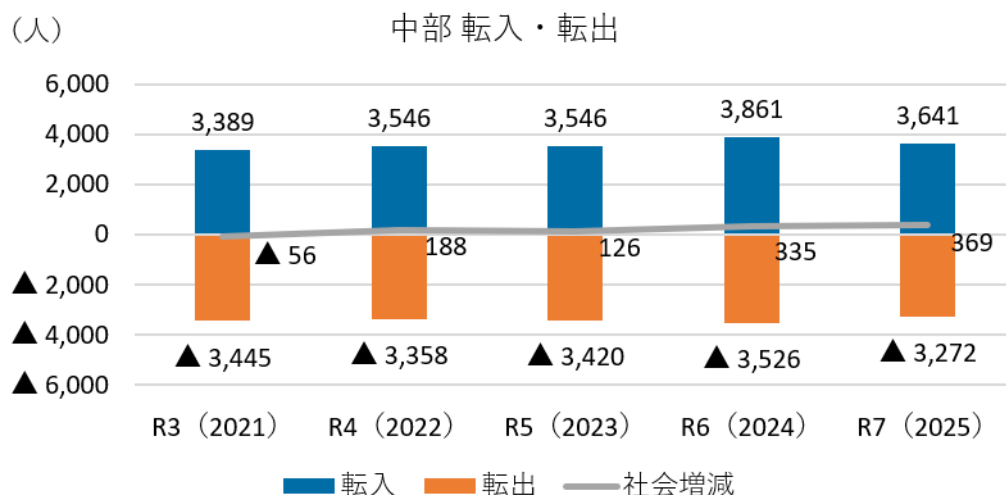
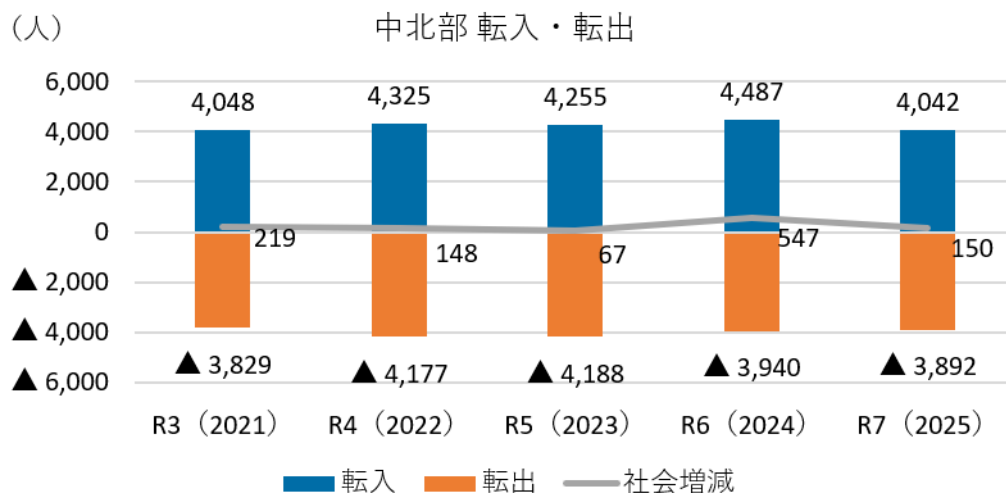
令和 3 年度（2021 年度）以降の転入・転出の動向を見ると、いずれの年においても転入が転出を上回る社会増の傾向にある。令和 7 年度（2025 年度）の転入は 20,441 人、転出は 18,640 人、転入から転出を引いた社会増減は 1,801 人となっている。令和 3 年度以降、社会増の幅はおおむね拡大傾向にある。

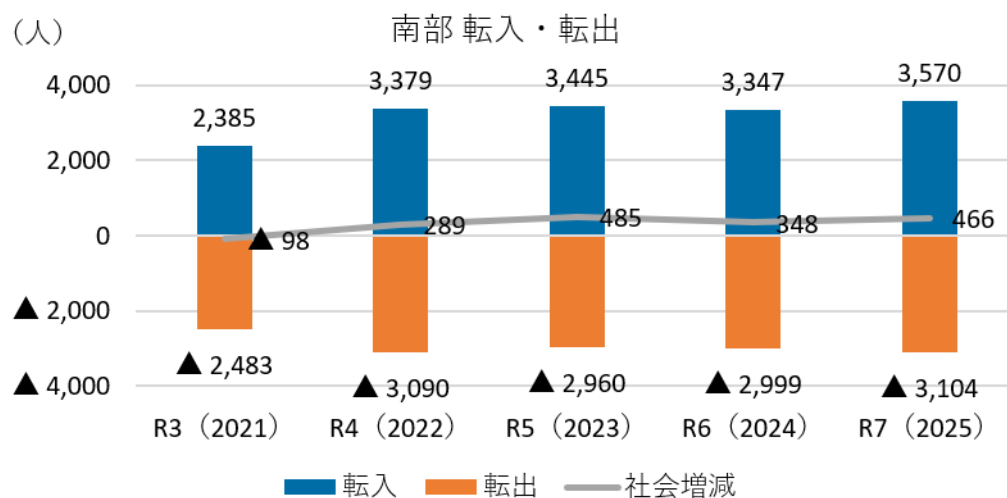


(2) 7 地域

令和 7 年度（2025 年度）の社会増減（市内での転居を含まない）を 7 地域別に見ると、多いほうから順に、南部（466 人）、北東部（396 人）、中部（369 人）、西部（207 人）、中北部（150 人）、北部（114 人）、東部（99 人）である。





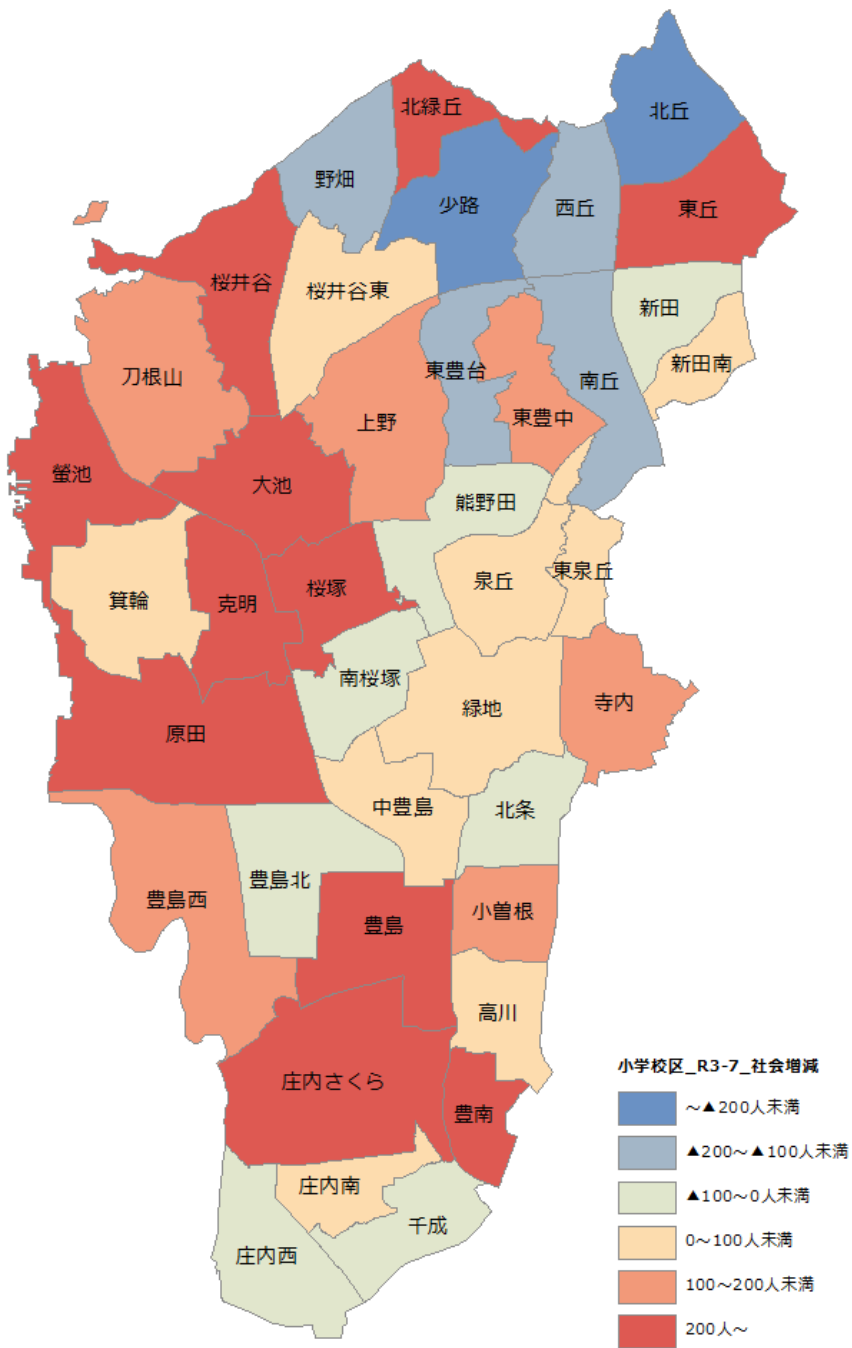


(3) 小学校区

令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)にかけての社会増減(市内での転居を含まない)を小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

社会増が多い小学校区				社会減が多い小学校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
庄内さくら	7,945	6,975	970	少路	2,255	2,594	▲ 339
桜井谷	4,198	3,382	816	北丘	1,169	1,467	▲ 298
豊島	3,823	3,188	635	東豊台	1,349	1,518	▲ 169
北緑丘	1,884	1,330	554	西丘	1,745	1,881	▲ 136
螢池	3,750	3,234	516	野畑	2,012	2,131	▲ 119

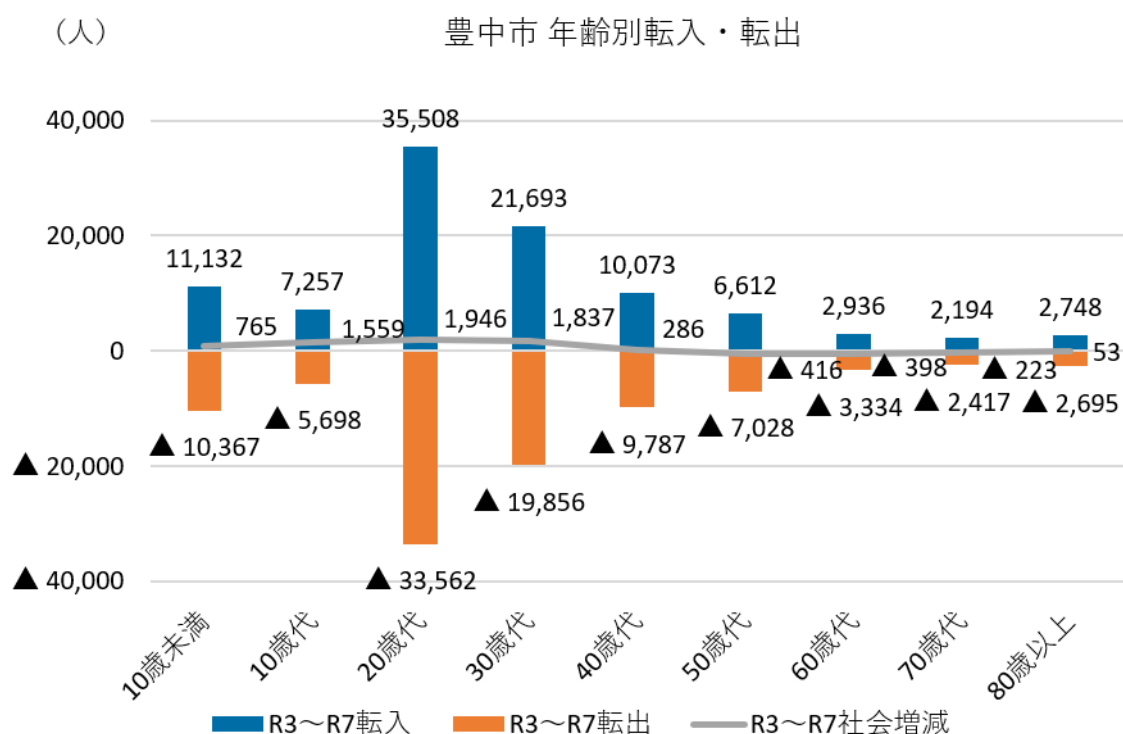
小学校区別 令和 3～7 年度（2021～2025 年度）社会増減



4.2 年齢別の転入・転出

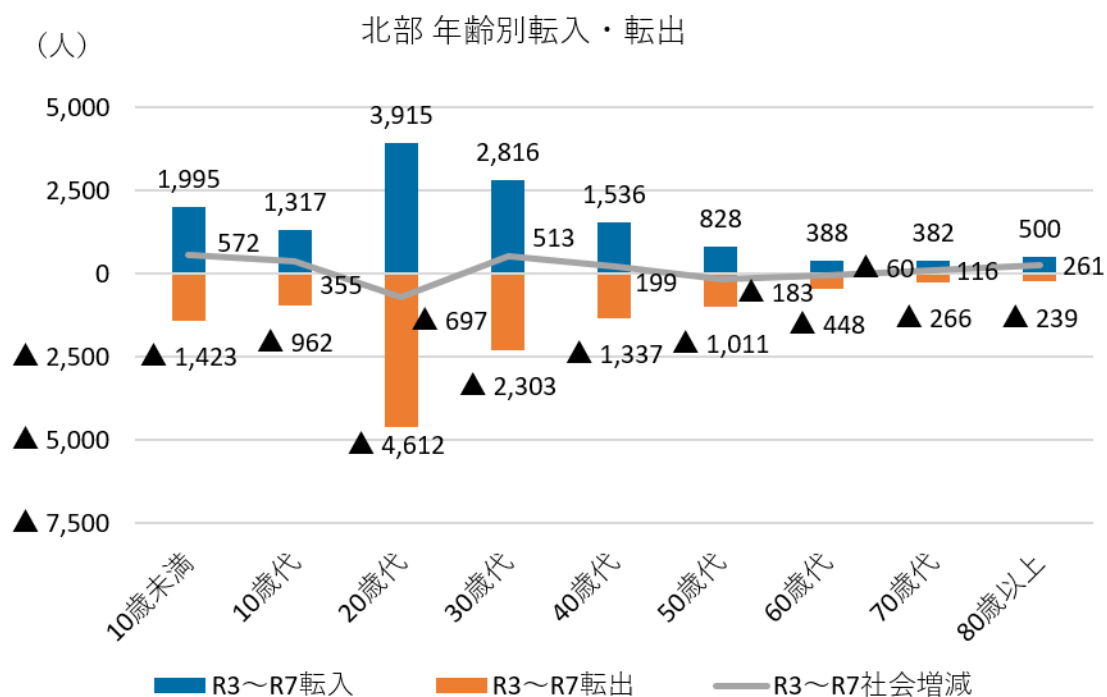
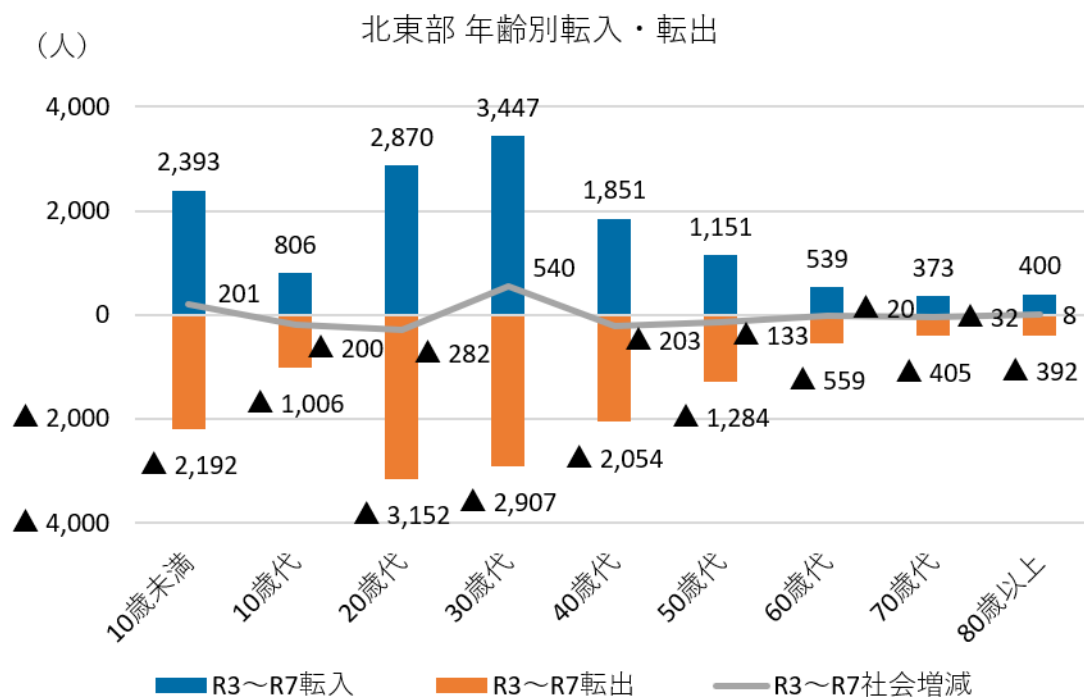
(1) 全市域

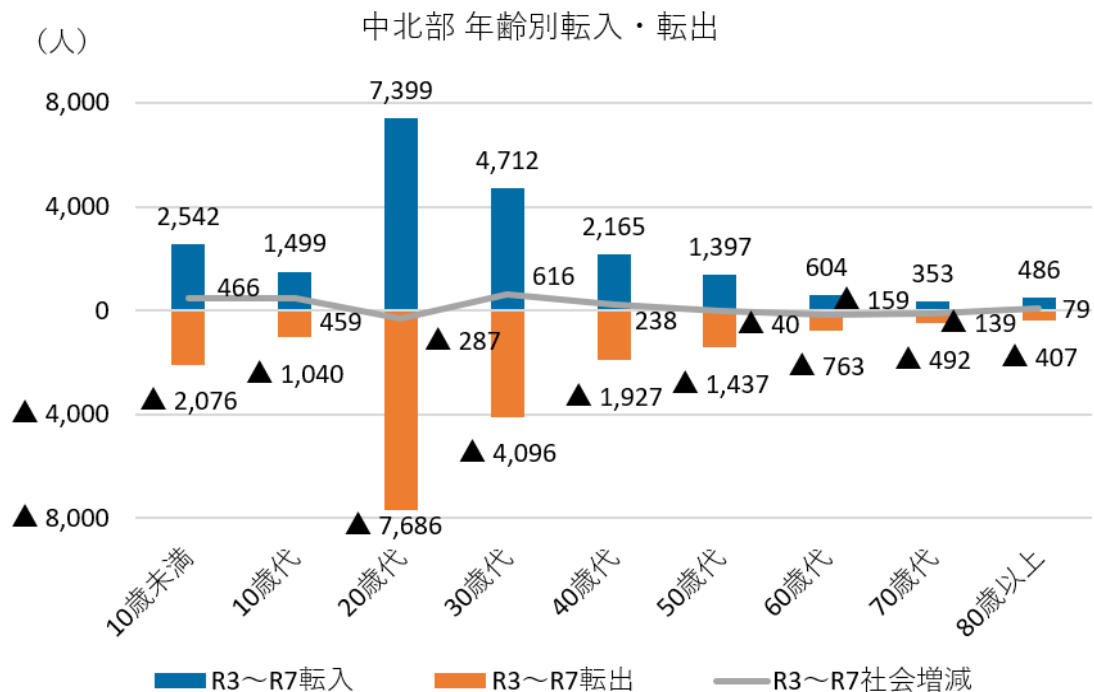
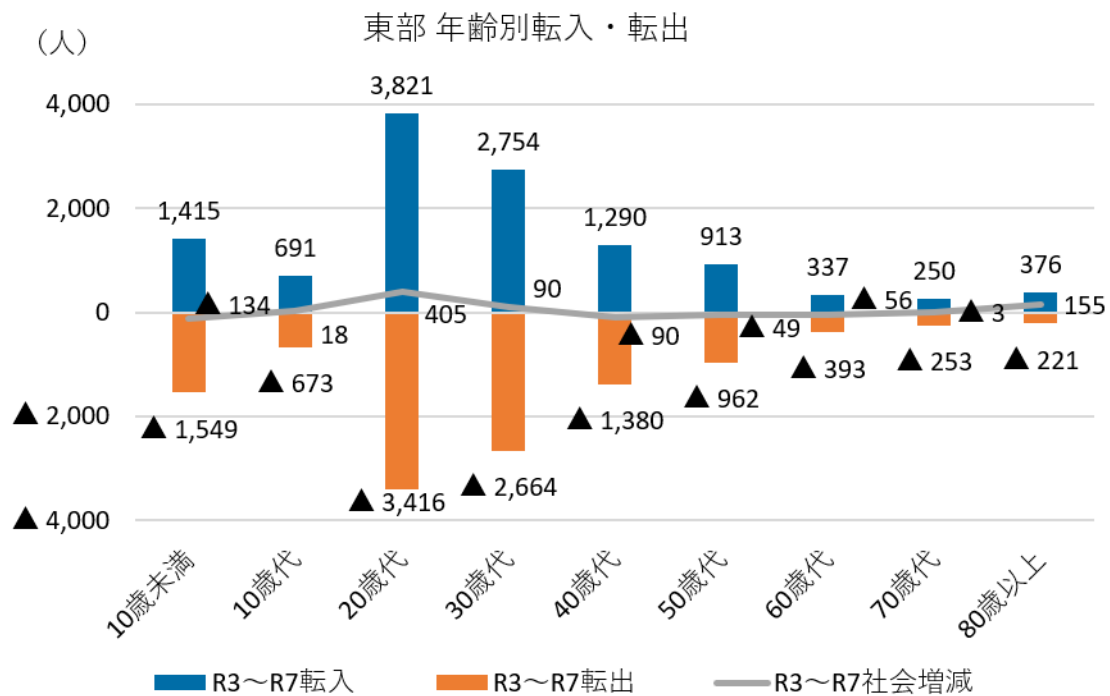
令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）にかけての転入・転出の累計を10歳階級別に見ると、40歳代までと80歳以上は社会増だが、50歳代から70歳代にかけては社会減となっている。社会増の幅が大きいほうから順に、20歳代（1,946人）、30歳代（1,837人）、10歳代（1,559人）である。社会減の幅が大きいほうから順に、50歳代（▲416人）、60歳代（▲398人）、70歳代（▲223人）である。

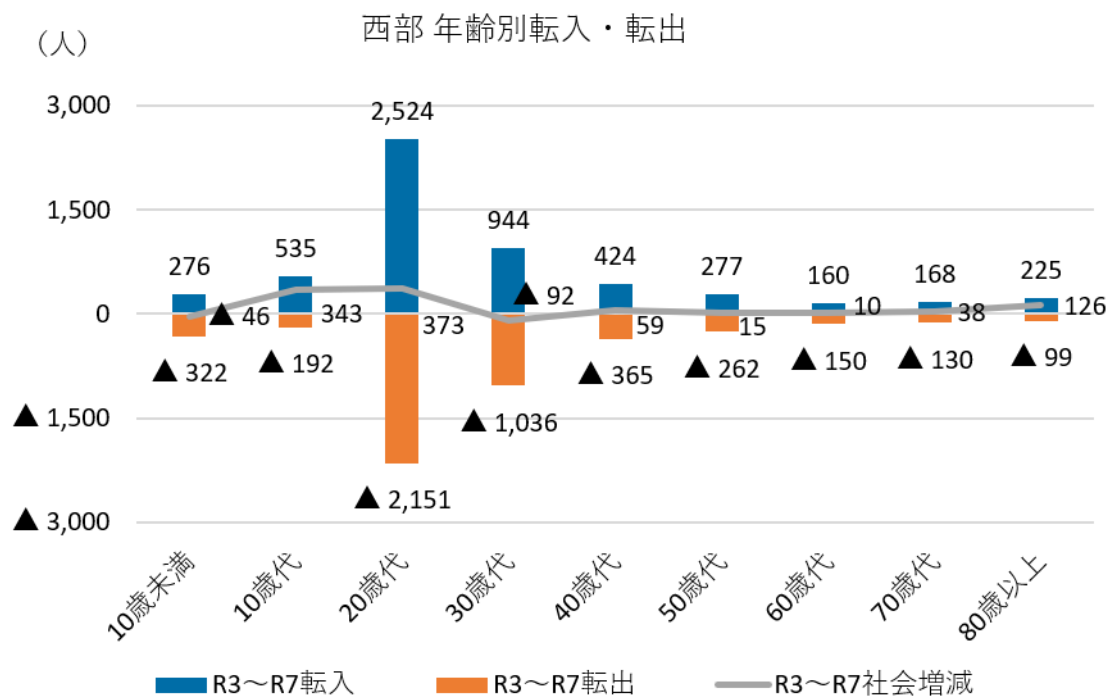
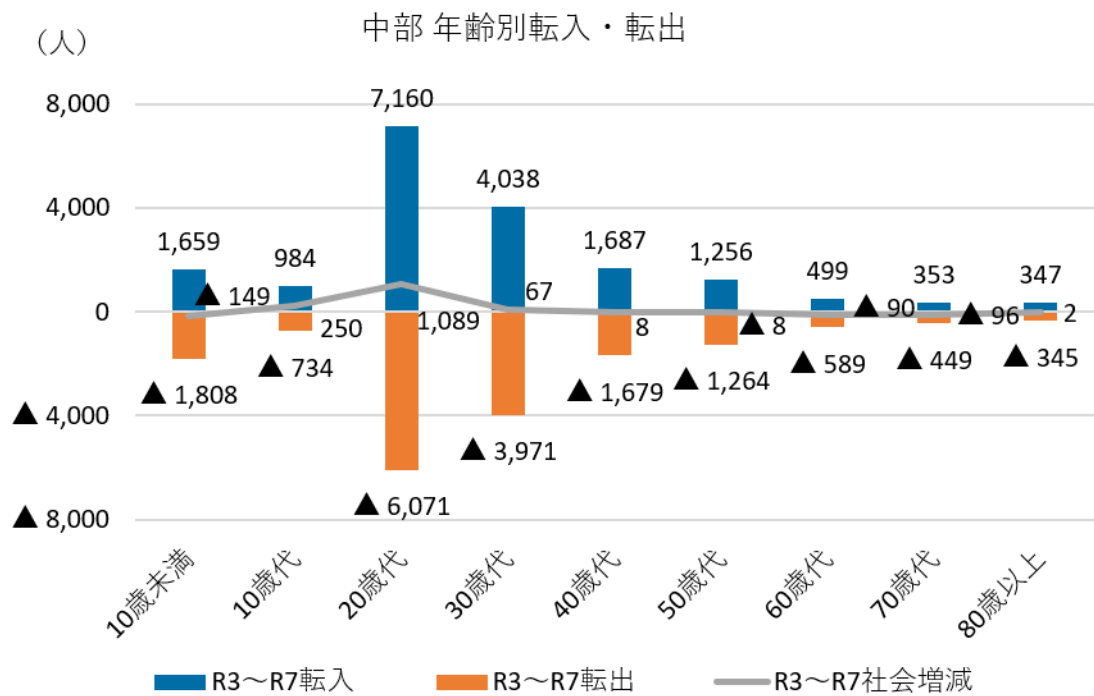


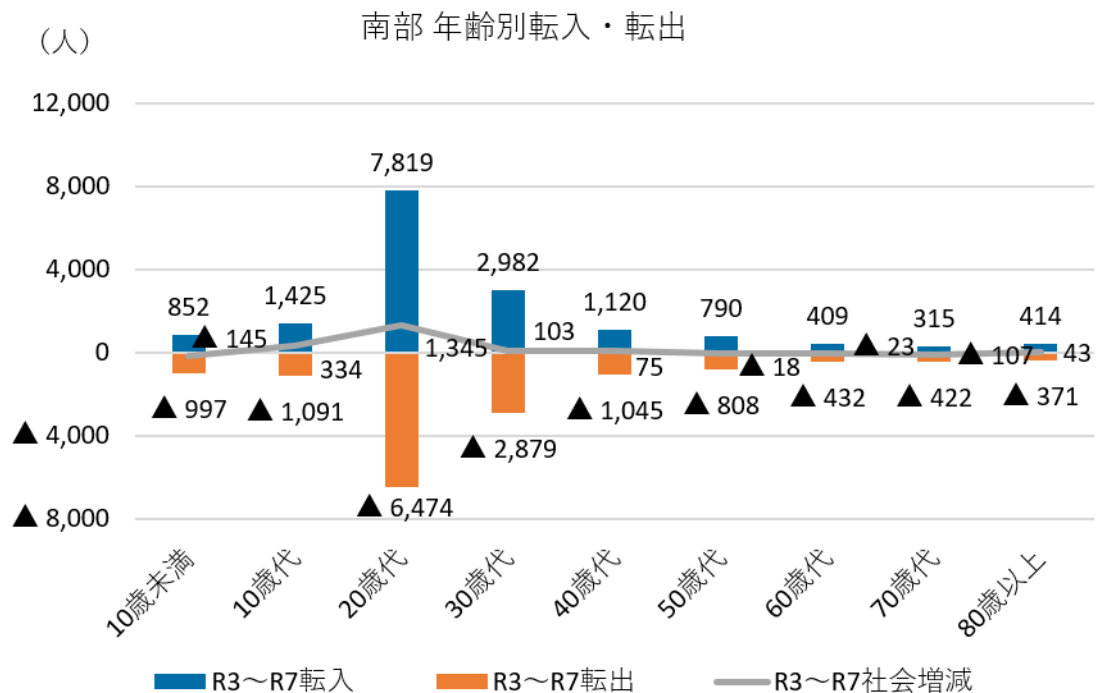
(2) 7地域

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）にかけての年齢階級別の転入・転出の累計を7地域別に見ると、10歳未満・30歳代の社会増と20歳代の社会減がめだつ地域（北東部・北部・中北部）、10歳代・20歳代の社会増と10歳未満の社会減がめだつ地域（中部・西部・南部）、20歳代の社会増と10歳未満の社会減がめだつ地域（東部）など地域差が見られる。









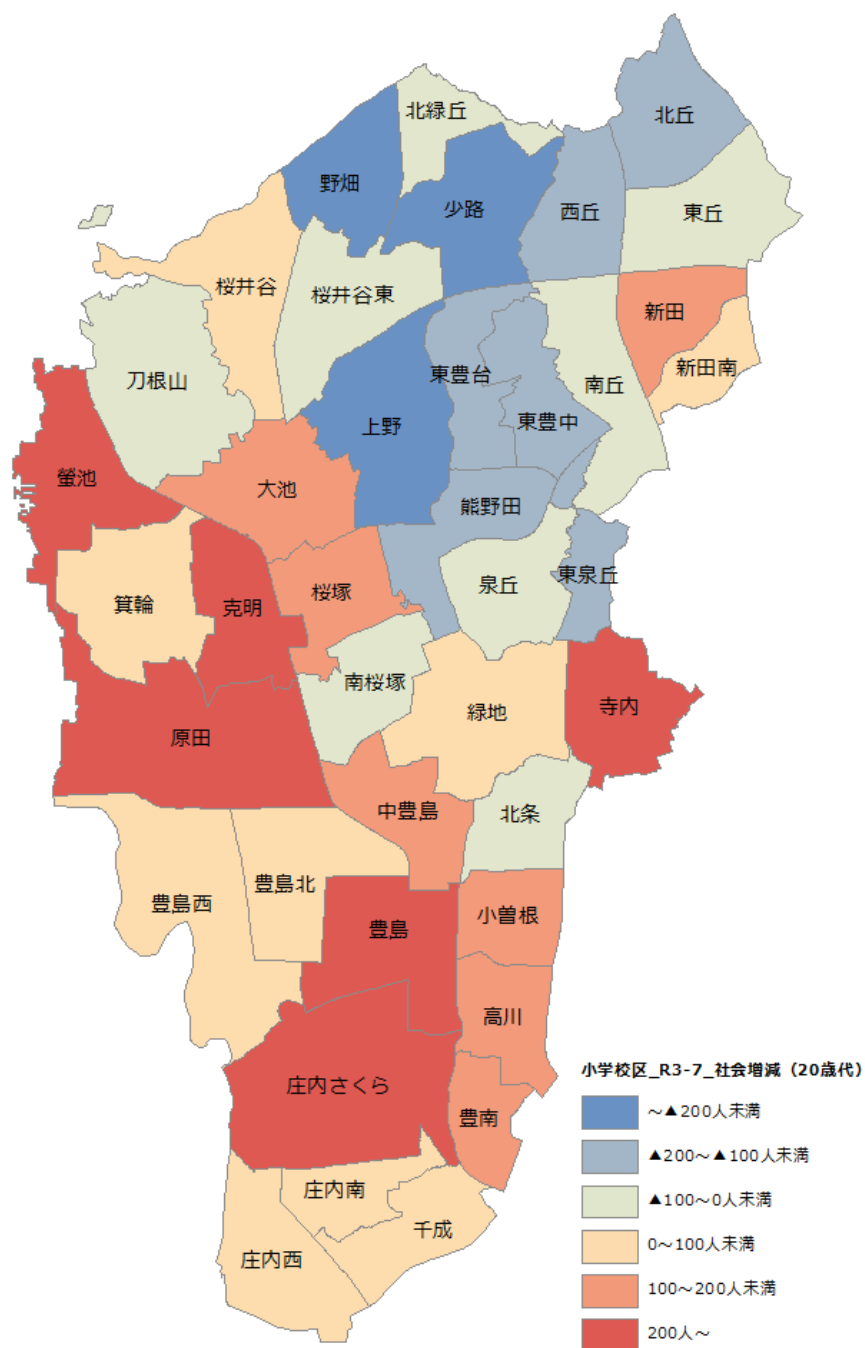
(3) 小学校区

小学校区別の転入・転出について、移動が多い20歳代と30歳代に注目して整理する。令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)にかけての転入・転出の累計を見ると、各年齢層で社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

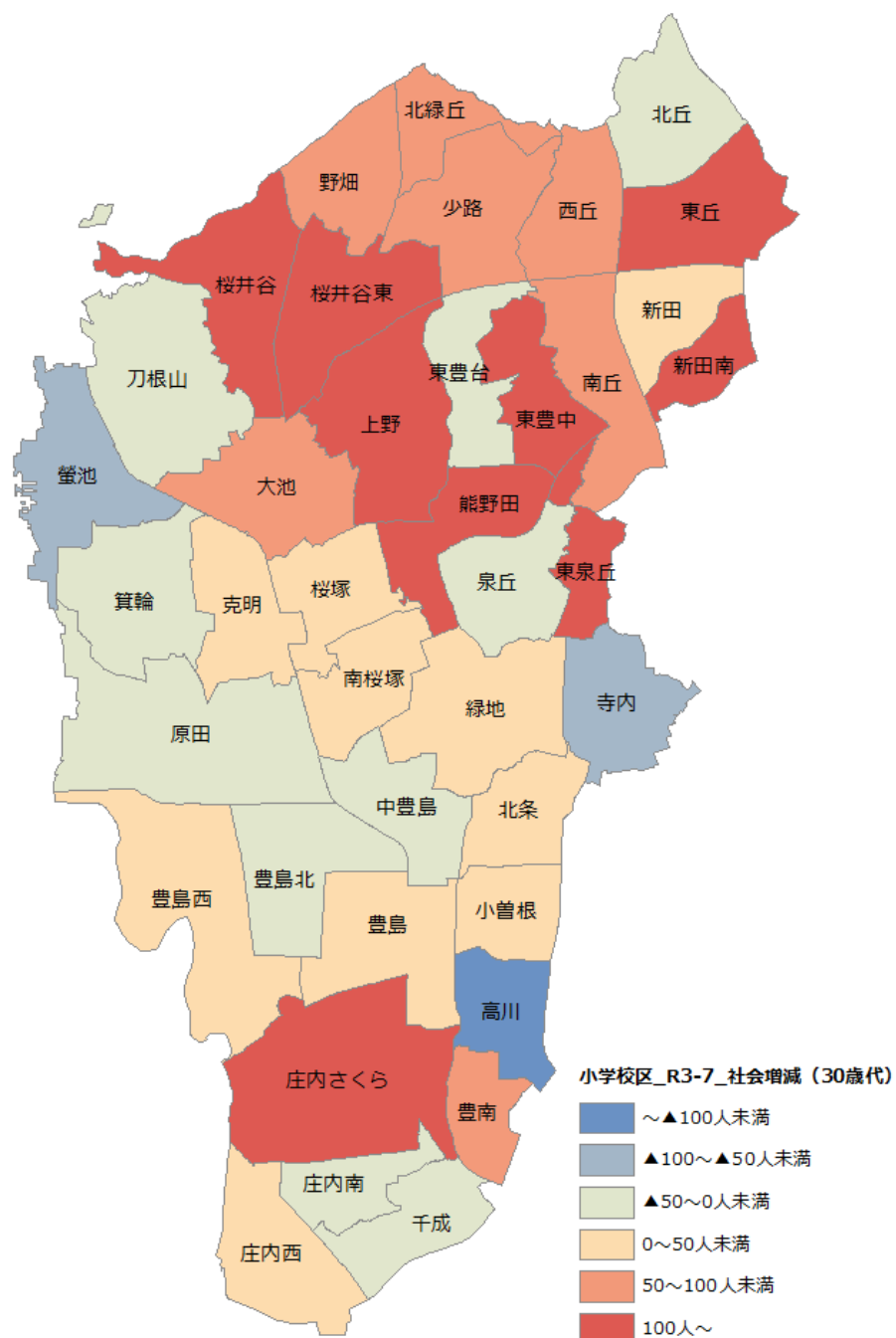
20歳代の社会増が多い校区				20歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
庄内さくら	4,062	3,367	695	少路	445	865	▲ 420
豊島	1,875	1,235	640	上野	670	990	▲ 320
寺内	1,583	1,046	537	野畑	536	802	▲ 266
克明	1,400	1,085	315	東豊台	299	494	▲ 195
螢池	1,960	1,671	289	西丘	252	433	▲ 181

30歳代の社会増が多い校区				30歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
東丘	670	419	251	高川	381	481	▲ 100
上野	718	482	236	寺内	1,113	1,176	▲ 63
桜井谷	792	556	236	螢池	611	671	▲ 60
東豊中	431	283	148	箕輪	401	444	▲ 43
東泉丘	452	310	142	北丘	235	267	▲ 32

小学校区別 令和 3～7 年度（2021～2025 年度）社会増減（20 歳代）



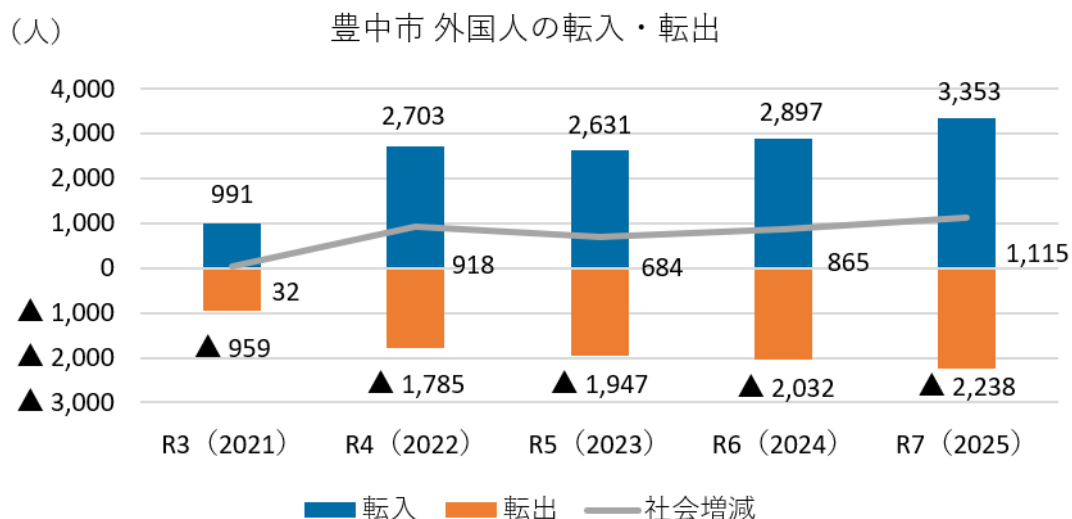
小学校区別 令和 3～7 年度（2021～2025 年度）社会増減（30 歳代）



4.3 外国人の転入・転出

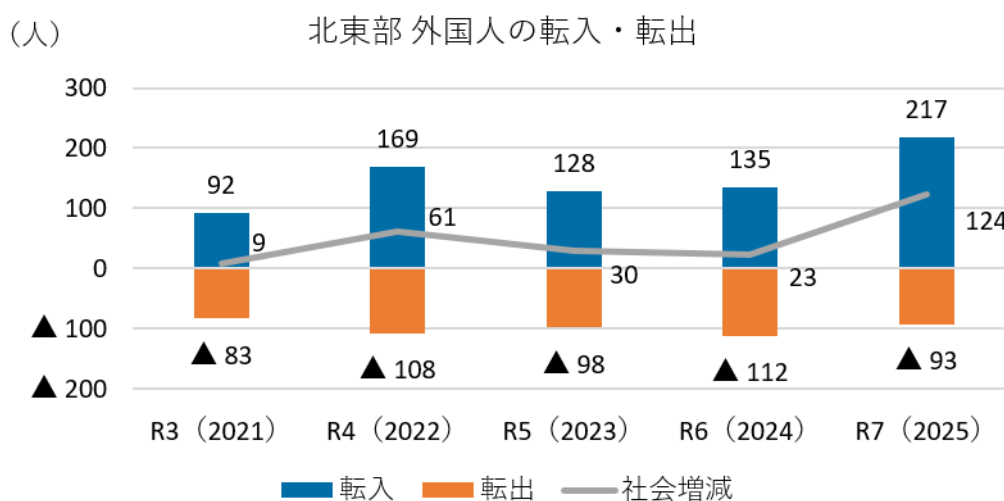
(1) 全市域

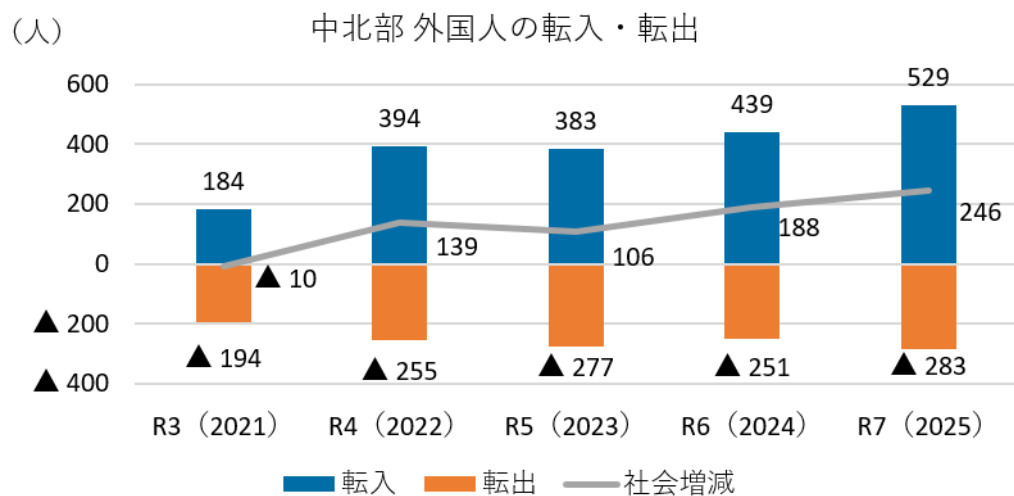
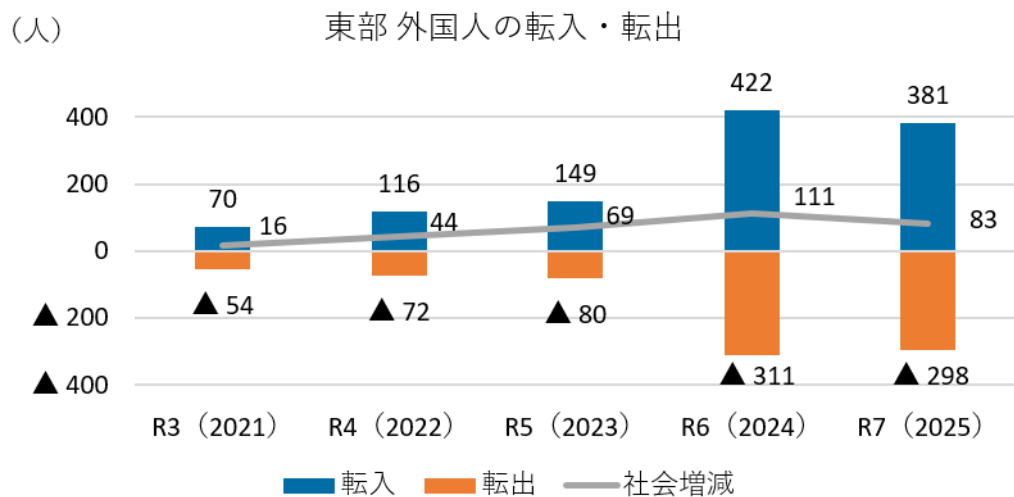
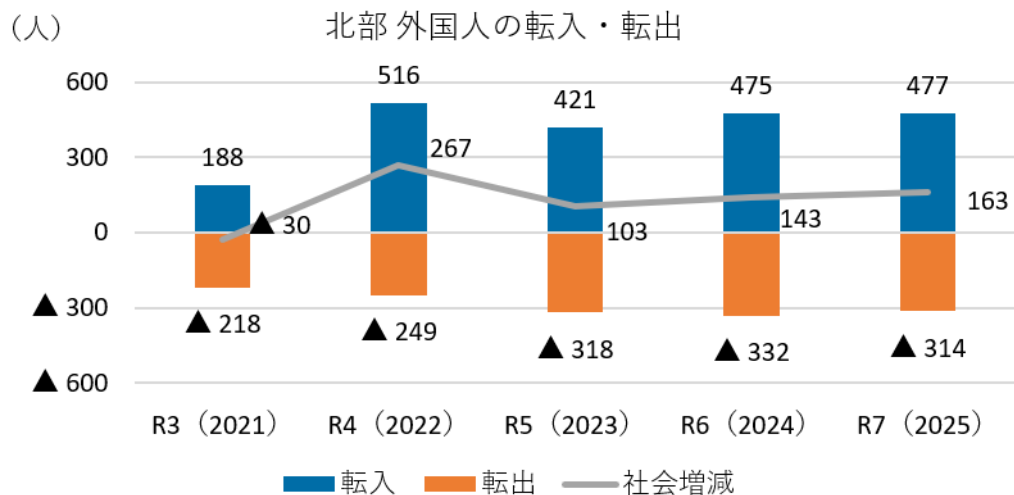
令和 3 年度（2021 年度）以降の外国人の転入・転出の状況を見ると、一貫して社会増の傾向にある。令和 4 年度（2022 年度）からは大幅な社会増を示しており、令和 7 年度（2025 年度）は 1,115 人となった。



(2) 7 地域

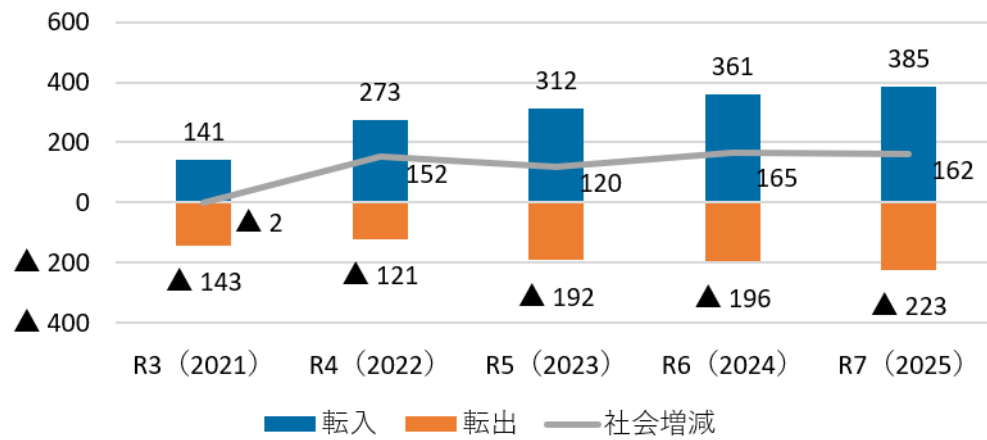
外国人の転入・転出の状況を 7 地域別に見ると、令和 7 年度（2025 年度）の社会増減が多いほうから順に、中北部（246 人）、南部（233 人）、北部（163 人）、中部（162 人）、北東部（124 人）、西部（104 人）、東部（83 人）である。





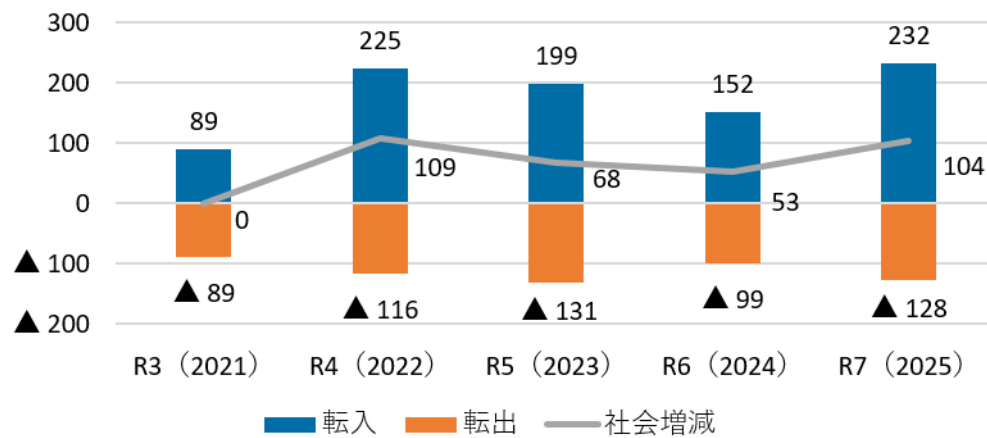
(人)

中部 外国人の転入・転出



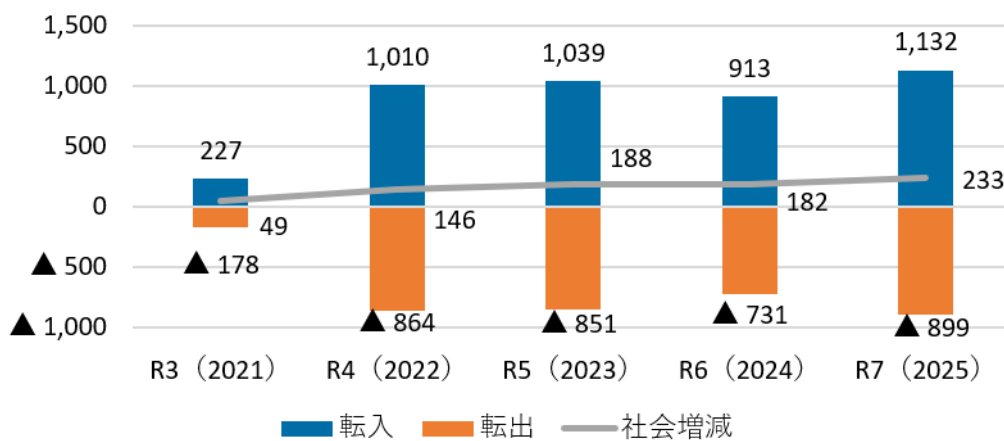
(人)

西部 外国人の転入・転出



(人)

南部 外国人の転入・転出

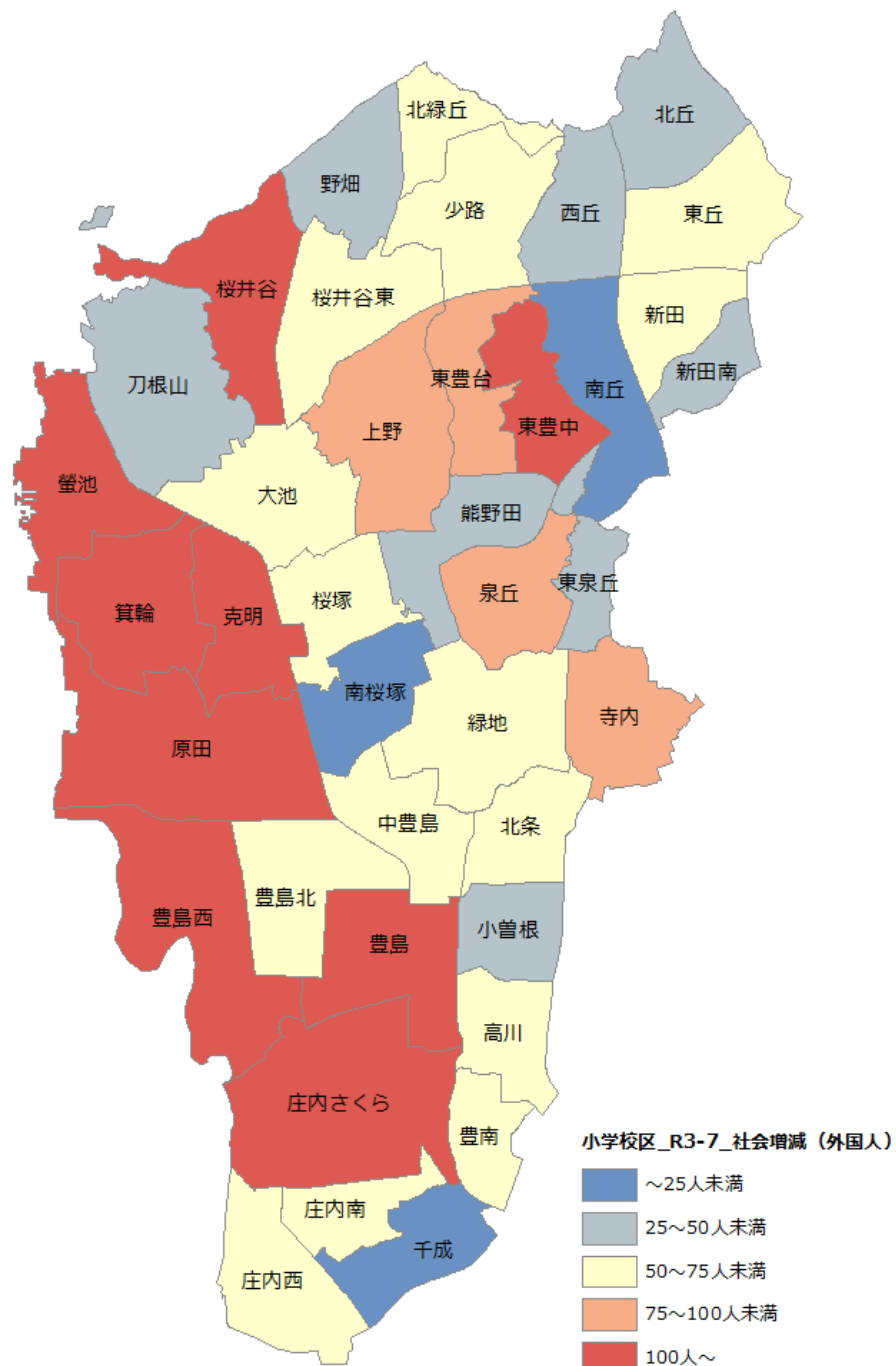


(3) 小学校区

令和 3 年度（2021 年度）以降の外国人の社会動態を小学校区別に見ると、すべての小学校区で転入が転出を上回る社会増となっている。社会増が多い校区、少ない校区は次のとおりである。

外国人の社会増が多い校区				外国人の社会増が少ない校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
庄内さくら	3,029	2,545	484	千成	93	81	12
桜井谷	1,480	1,007	473	南桜塚	118	97	21
螢池	483	292	191	南丘	71	47	24
豊島	421	237	184	新田南	108	82	26
克明	314	170	144	北丘	139	112	27

小学校区別 令和 3～7 年度（2021～2025 年度）社会増減（外国人）



4.4 転入元・転出先

(1) 全市域

令和３年度（2021年度）以降の社会動態について、転入元・転出先をしてみる（移動先・元が海外・不明のケースを除く。以下、本節での集計はすべて同様）。転入・転出ともに、大阪市、吹田市、箕面市、池田市、尼崎市、茨木市といった近隣市との間の移動が多い。神戸市、京都市との間の移動も多いが、遠方では、名古屋市、横浜市といった政令指定都市との間の移動が多い。

転入が多い自治体

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	大阪市	3,330	3,233	3,313	3,402	3,494	16,772
大阪府	吹田市	1,256	1,220	1,312	1,325	1,346	6,459
大阪府	箕面市	527	559	554	609	504	2,753
大阪府	池田市	471	492	453	445	425	2,286
兵庫県	尼崎市	442	495	429	430	441	2,237
兵庫県	神戸市	406	387	408	417	379	1,997
愛知県	名古屋市	372	358	364	367	345	1,806
京都府	京都市	297	325	357	356	389	1,724
大阪府	茨木市	360	304	317	329	347	1,657
大阪府	堺市	329	273	312	341	363	1,618

転出が多い自治体

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	大阪市	2,816	2,795	2,862	2,993	2,829	14,295
大阪府	吹田市	1,552	1,381	1,259	1,331	1,219	6,742
大阪府	箕面市	813	742	766	957	754	4,032
大阪府	池田市	518	485	499	489	505	2,496
兵庫県	尼崎市	408	462	444	412	439	2,165
兵庫県	神戸市	366	420	408	435	419	2,048
大阪府	茨木市	408	493	392	344	392	2,029
神奈川県	横浜市	410	379	347	363	349	1,848
京都府	京都市	295	329	334	314	307	1,579
兵庫県	川西市	312	277	252	347	315	1,503

転入超過の幅が大きいのは、大阪市、広島市、福岡市、堺市、岡山市、京都市といった近畿以西の政令指定都市が中心である。中でも大阪市に対しては 5 年間の合計が 2,477 人と圧倒的に多い。名古屋市、札幌市、仙台市といった政令指定都市に対しても転入超過数が多くなっている。

一方、転出超過の幅が大きいのは、箕面市、茨木市、川西市、吹田市、池田市、宝塚市、高槻市といった近隣市である。中でも箕面市に対しては 5 年間の合計が▲1,279 人と圧倒的に多い。また、横浜市、大田区といった関東の政令指定都市・特別区が中心である。

転入超過の自治体

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	大阪市	514	438	451	409	665	2,477
広島県	広島市	77	98	131	101	94	501
愛知県	名古屋市	94	31	103	59	73	360
福岡県	福岡市	51	75	125	7	63	321
大阪府	堺市	64	5	23	64	70	226
岡山県	岡山市	54	31	46	52	42	225
北海道	札幌市	49	12	31	43	35	170
宮城県	仙台市	30	36	29	46	11	152
京都府	京都市	2	▲ 4	23	42	82	145
兵庫県	姫路市	33	20	50	26	7	136

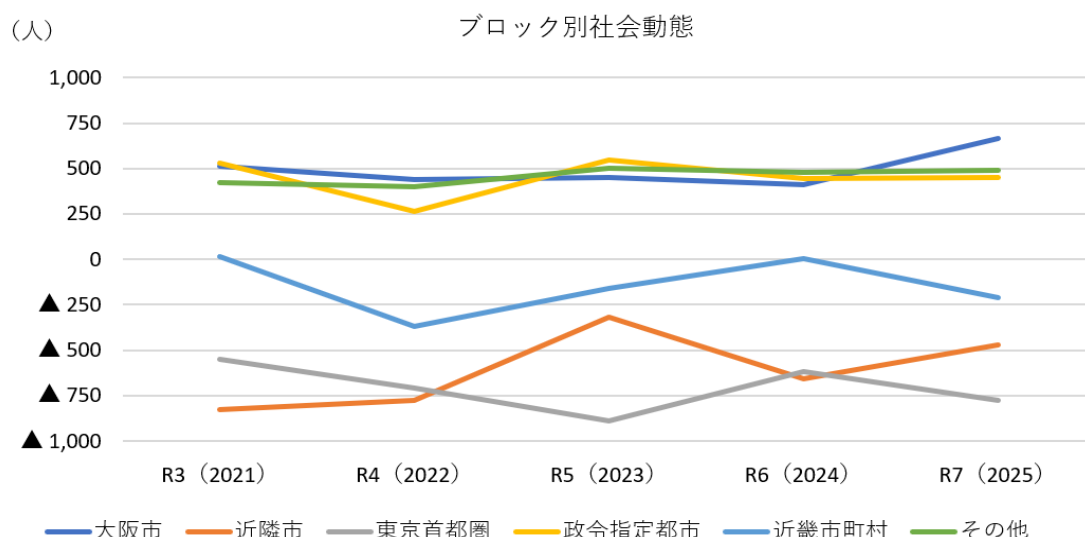
転出超過の自治体

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	箕面市	▲ 286	▲ 183	▲ 212	▲ 348	▲ 250	▲ 1,279
神奈川県	横浜市	▲ 138	▲ 69	▲ 21	▲ 74	▲ 86	▲ 388
大阪府	茨木市	▲ 48	▲ 189	▲ 75	▲ 15	▲ 45	▲ 372
兵庫県	川西市	▲ 66	▲ 63	4	▲ 117	▲ 73	▲ 315
大阪府	吹田市	▲ 296	▲ 161	53	▲ 6	127	▲ 283
京都府	宇治市	16	3	▲ 42	▲ 100	▲ 108	▲ 231
大阪府	池田市	▲ 47	7	▲ 46	▲ 44	▲ 80	▲ 210
兵庫県	宝塚市	▲ 63	▲ 40	▲ 15	▲ 21	▲ 68	▲ 207
東京都	大田区	▲ 33	▲ 21	▲ 66	▲ 77	▲ 9	▲ 206
大阪府	高槻市	▲ 22	▲ 67	▲ 23	▲ 58	▲ 2	▲ 172

転入元・転出先の動向をふまえ、全国の自治体を「大阪市」「近隣市⁵」「東京首都圏⁶」「政令指定都市⁷」「近畿市町村⁸」「その他⁹」の6つのブロックに区分して集計してみる。

大阪市と政令指定都市、その他の基礎自治体に対しては、一貫して社会増の傾向にある。近隣市と東京首都圏に対しては、一貫して社会減の傾向にある。近畿市町村に対しては安定した傾向が見られないが、5年間の合計では▲721人の社会減となっている。

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	514	438	451	409	665	2,477
近隣市	▲ 826	▲ 778	▲ 318	▲ 658	▲ 468	▲ 3,048
東京首都圏	▲ 549	▲ 710	▲ 891	▲ 617	▲ 778	▲ 3,545
政令指定都市	529	264	545	445	451	2,234
近畿市町村	15	▲ 369	▲ 161	3	▲ 209	▲ 721
その他	421	401	503	477	493	2,295
合計	104	▲ 754	129	59	154	▲ 308



⁵ 阪急電鉄の宝塚本線・神戸本線・京都本線の沿線に位置する大阪府・兵庫県内の基礎自治体をめやすに選定。池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市。

⁶ 東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県内の基礎自治体。

⁷ 「大阪市」と「東京首都圏」以外の政令指定都市。

⁸ 「大阪市」「近隣市」「政令指定都市」以外の三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県内の基礎自治体。

⁹ 「大阪市」「近隣市」「東京首都圏」「政令指定都市」「近畿市町村」以外の基礎自治体。

移動が相対的に多い 20 歳代について、同様の集計を行ってみる。令和 3 年度（2021 年度）以降の 20 歳代の社会動態について、転入元・転出先を見ると、転入・転出ともにほぼ近隣の市が占めている。全世代に比べ、より近いところでの移動が多い。遠方では、横浜市に対して転出が多い。

転入が多い自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	大阪市	1,277	1,120	1,229	1,257	1,228	6,111
大阪府	吹田市	387	358	382	400	410	1,937
大阪府	池田市	195	196	182	175	162	910
兵庫県	神戸市	173	194	163	181	144	855
大阪府	箕面市	157	179	171	179	134	820
兵庫県	尼崎市	161	153	150	129	161	754
京都府	京都市	135	135	154	147	152	723
大阪府	茨木市	161	108	131	118	120	638
大阪府	堺市	99	99	124	145	125	592
兵庫県	西宮市	88	68	109	103	99	467

転出が多い自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	大阪市	1,227	1,248	1,261	1,316	1,287	6,339
大阪府	吹田市	388	345	322	356	336	1,747
大阪府	箕面市	184	176	189	176	202	927
兵庫県	尼崎市	180	162	188	170	185	885
大阪府	池田市	169	168	144	179	171	831
兵庫県	神戸市	124	154	163	172	190	803
大阪府	茨木市	143	160	148	122	140	713
京都府	京都市	110	131	154	147	139	681
神奈川県	横浜市	127	99	122	121	115	584
大阪府	堺市	96	113	121	102	126	558

20 歳代の社会増減を自治体別に見ると、吹田市、池田市、宝塚市、姫路市、三田市、神戸市など大阪府・兵庫県の各市に対して転入超過数が多い。遠方では、広島市、岡山市、福岡市など西日本の政令指定都市に対して転入超過数が多い。

一方、社会減の幅が大きいのは、東京都区部のほか横浜市、川崎市といった東京首都圏の各市である。全世代に比べて、20 歳代は東京首都圏に対して転出超過の傾向が強い。

また、全世代では大阪市に対して転入超過だったが、20 歳代に限ると転出超過になっている。

転入超過の自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府	吹田市	▲ 1	13	60	44	74	190
広島県	広島市	▲ 3	19	31	26	24	97
岡山県	岡山市	16	7	22	19	28	92
大阪府	池田市	26	28	38	▲ 4	▲ 9	79
兵庫県	宝塚市	▲ 3	20	16	21	19	73
福岡県	福岡市	▲ 3	19	47	▲ 9	11	65
兵庫県	姫路市	17	15	18	1	12	63
兵庫県	三田市	12	16	14	6	12	60
香川県	高松市	6	9	14	13	18	60
兵庫県	神戸市	49	40	0	9	▲ 46	52

転出超過の自治体（20 歳代）

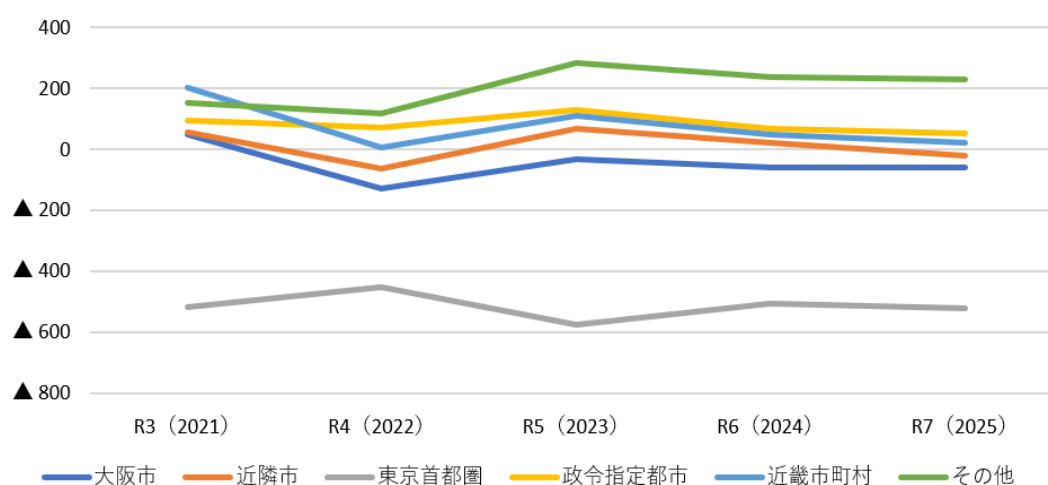
都道府県	市町村	R3	R4	R5	R6	R7	合計
神奈川県	横浜市	▲ 66	▲ 29	▲ 56	▲ 59	▲ 49	▲ 259
京都府	宇治市	6	6	▲ 42	▲ 99	▲ 102	▲ 231
大阪府	大阪市	50	▲ 128	▲ 32	▲ 59	▲ 59	▲ 228
神奈川県	川崎市	▲ 13	▲ 33	▲ 58	▲ 29	▲ 61	▲ 194
東京都	大田区	▲ 42	▲ 27	▲ 34	▲ 59	▲ 24	▲ 186
東京都	江東区	▲ 29	▲ 28	▲ 37	▲ 35	▲ 13	▲ 142
兵庫県	尼崎市	▲ 19	▲ 9	▲ 38	▲ 41	▲ 24	▲ 131
東京都	世田谷区	▲ 13	▲ 28	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 111
東京都	品川区	▲ 26	▲ 14	▲ 28	▲ 24	▲ 17	▲ 109
大阪府	箕面市	▲ 27	3	▲ 18	3	▲ 68	▲ 107

20 歳代の転入元・転出先についてもブロック別に集計してみる。大阪市に対しては、令和 4 年度（2022 年度）から社会減が続いている。近隣市に対しては社会増の年と社会減の年があり、増加・減少幅もあまり大きくないため、おおむね均衡していると見られる。政令指定都市と近畿市町村に対しては、一貫して社会増傾向にある。東京首都圏に対しては一貫して社会減が続いている。その他の基礎自治体に対しては、社会増が継続している。

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	50	▲ 128	▲ 32	▲ 59	▲ 59	▲ 228
近隣市	56	▲ 63	69	21	▲ 20	63
東京首都圏	▲ 517	▲ 453	▲ 576	▲ 507	▲ 523	▲ 2,576
政令指定都市	96	73	130	67	51	417
近畿市町村	201	5	112	48	23	389
その他	154	117	284	236	230	1,021
合計	40	▲ 449	▲ 13	▲ 194	▲ 298	▲ 914

(人)

ブロック別社会動態（20歳代）



(2) 7 地域

令和 3 年度（2021 年度）から令和 7 年度（2025 年度）にかけての社会増減が多い自治体を 7 地域別に見ると、大阪市に対してはすべての地域で転入超過となっている。転入超過数が多いほうから順に、中北部（672 人）、東部（619 人）、北東部（444 人）、中部（424 人）、北部（252 人）、西部（117 人）である。なお、南部は社会減（▲51 人）である。

一方、転出超過数を見ると、箕面市に対し転出超過の地域が多い。箕面市に対して最も転出超過数が多いのは、北東部（▲388 人）、北部（▲332 人）、中北部（▲239 人）、東部（▲170 人）、中部（▲110 人）である。

転入超過の自治体（R3～7）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
大阪市 444	大阪市 252	大阪市 619	大阪市 672	大阪市 424	大阪市 117	京都市 65
広島市 113	福岡市 97	広島市 77	広島市 124	京都市 111	池田市 99	広島市 45
名古屋市 101	吹田市 90	名古屋市 59	堺市 99	つくば市 62	福岡市 39	高松市 23

転出超過の自治体（R3～7）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
箕面市 ▲ 388	箕面市 ▲ 332	箕面市 ▲ 170	箕面市 ▲ 239	箕面市 ▲ 110	川西市 ▲ 35	宇治市 ▲ 260
吹田市 ▲ 327	池田市 ▲ 81	吹田市 ▲ 86	川西市 ▲ 116	池田市 ▲ 86	大田区 ▲ 20	東大阪市 ▲ 127
横浜市 ▲ 114	横浜市 ▲ 76	茨木市 ▲ 79	池田市 ▲ 114	大田区 ▲ 51	堺市 ▲ 19	八尾市 ▲ 76

全国の基礎自治体を先述のように7つのブロックに区分すると、令和3年度(2021年度)以降の7地域別の転入元・転出先の推移は次のようになる。

北東部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	82	77	47	56	182	444
近隣市	▲ 198	▲ 265	▲ 155	▲ 300	▲ 45	▲ 963
東京首都圏	▲ 92	▲ 104	▲ 256	▲ 150	▲ 3	▲ 605
政令指定都市	71	15	127	60	90	363
近畿市町村	▲ 6	1	▲ 2	21	21	35
その他	30	▲ 6	105	16	41	186
合計	▲ 113	▲ 282	▲ 134	▲ 297	286	▲ 540

北部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	96	45	55	40	16	252
近隣市	▲ 158	▲ 42	▲ 16	▲ 75	▲ 127	▲ 418
東京首都圏	▲ 72	▲ 140	▲ 95	▲ 133	▲ 196	▲ 636
政令指定都市	95	86	96	87	116	480
近畿市町村	86	▲ 19	39	▲ 38	▲ 19	49
その他	102	66	89	111	118	486
合計	149	▲ 4	168	▲ 8	▲ 92	213

東部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	181	38	150	108	142	619
近隣市	▲ 155	▲ 151	▲ 32	▲ 115	▲ 71	▲ 524
東京首都圏	▲ 104	▲ 138	▲ 154	▲ 42	▲ 47	▲ 485
政令指定都市	80	61	57	43	▲ 6	235
近畿市町村	▲ 96	▲ 13	59	▲ 5	▲ 133	▲ 188
その他	▲ 8	22	101	▲ 50	▲ 35	30
合計	▲ 102	▲ 181	181	▲ 61	▲ 150	▲ 313

中北部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	138	164	39	208	123	672
近隣市	▲ 117	▲ 196	▲ 98	▲ 94	▲ 137	▲ 642
東京首都圏	▲ 194	▲ 167	▲ 185	▲ 88	▲ 259	▲ 893
政令指定都市	171	29	131	95	124	550
近畿市町村	75	24	19	116	24	258
その他	176	151	115	164	110	716
合計	249	5	21	401	▲ 15	661

中部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	40	95	87	30	172	424
近隣市	▲ 141	▲ 38	▲ 37	▲ 26	▲ 72	▲ 314
東京首都圏	▲ 56	▲ 104	▲ 157	▲ 97	▲ 189	▲ 603
政令指定都市	96	62	76	86	49	369
近畿市町村	▲ 16	▲ 26	30	118	110	216
その他	53	123	46	156	175	553
合計	▲ 24	112	45	267	245	645

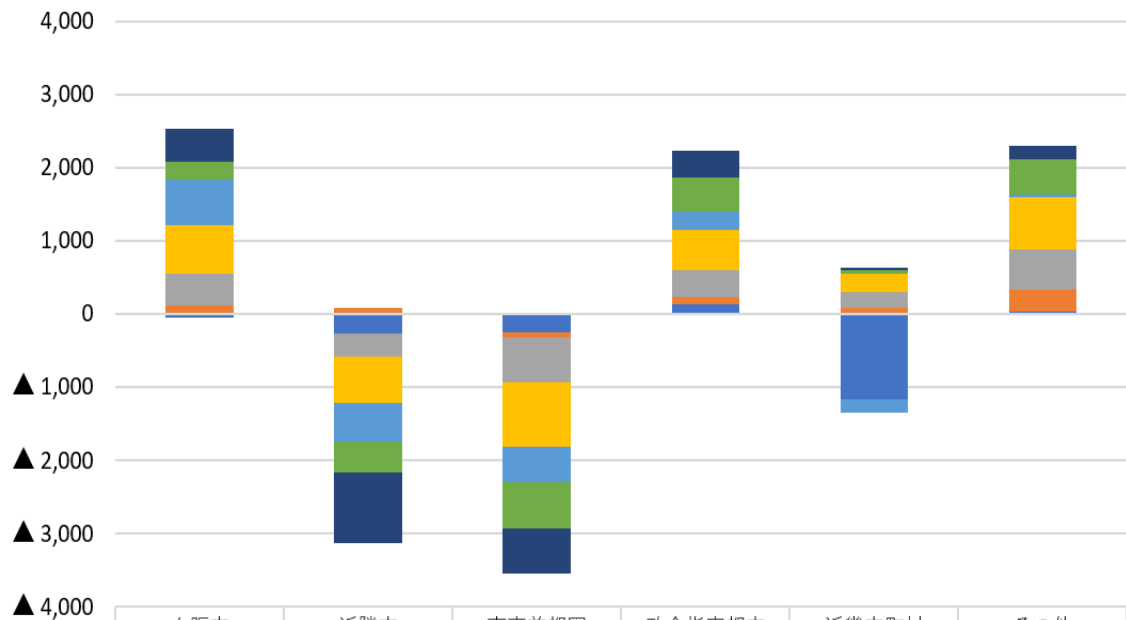
西部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	▲ 3	▲ 3	51	10	62	117
近隣市	52	24	▲ 10	▲ 18	28	76
東京首都圏	5	▲ 5	▲ 23	▲ 36	▲ 14	▲ 73
政令指定都市	10	31	12	23	36	112
近畿市町村	21	1	31	19	4	76
その他	23	60	80	64	59	286
合計	108	108	141	62	175	594

南部 転入元・転出先（ブロック別）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	▲ 20	22	22	▲ 43	▲ 32	▲ 51
近隣市	▲ 109	▲ 110	30	▲ 30	▲ 44	▲ 263
東京首都圏	▲ 36	▲ 52	▲ 21	▲ 71	▲ 70	▲ 250
政令指定都市	6	▲ 20	46	51	42	125
近畿市町村	▲ 49	▲ 337	▲ 337	▲ 228	▲ 216	▲ 1,167
その他	45	▲ 15	▲ 33	16	25	38
合計	▲ 163	▲ 512	▲ 293	▲ 305	▲ 295	▲ 1,568

(人) 7地域別 社会増減（R3～7・ブロック別）

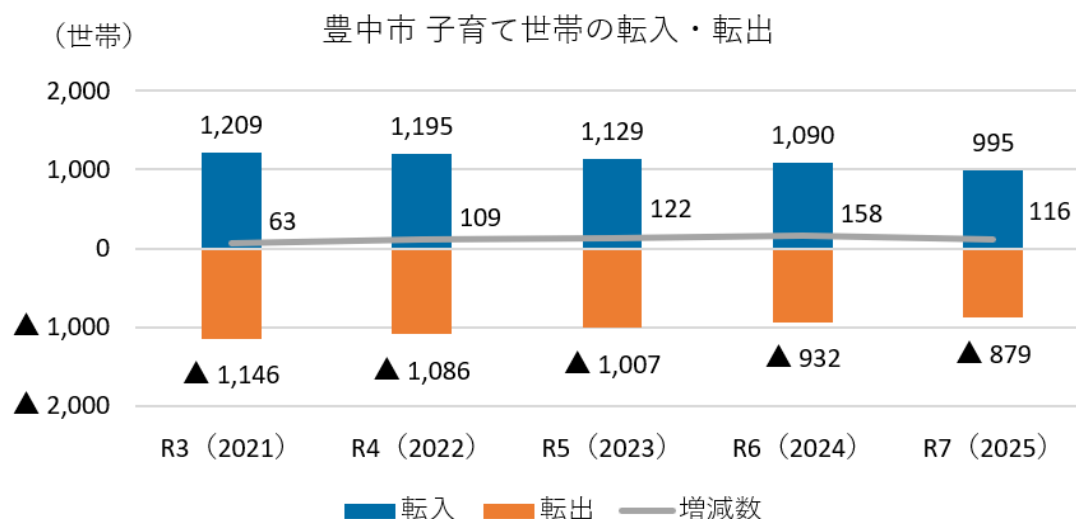


	大阪市	近隣市	東京首都圏	政令指定都市	近畿市町村	その他
■ 北東部	444	▲ 963	▲ 605	363	35	186
■ 北部	252	▲ 418	▲ 636	480	49	486
■ 東部	619	▲ 524	▲ 485	235	▲ 188	30
■ 中北部	672	▲ 642	▲ 893	550	258	716
■ 中部	424	▲ 314	▲ 603	369	216	553
■ 西部	117	76	▲ 73	112	76	286
■ 南部	▲ 51	▲ 263	▲ 250	125	▲ 1,167	38

4.5 子育て世帯の転入・転出

(1) 全市域

子育て世帯（0～4歳と世帯主がいる世帯）の社会動態について市全域の動向を見ると、近年は転入数が転出数を上回る転入超過の傾向にある。ただし、転入・転出ともに子育て世帯の移動数は緩やかな減少傾向にある。



子育て世帯の転入・転出が多い自治体は、次のとおりである（移動先・元が海外・不明のケースを除く。以下、本項での集計はすべて同様）。

子育て世帯の転入が多い自治体（単位：世帯）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府 大阪市	222	231	211	225	232	1,121
大阪府 吹田市	80	79	83	83	85	410
愛知県 名古屋市	36	27	28	35	22	148
福岡県 福岡市	30	31	30	15	19	125
兵庫県 尼崎市	22	32	21	24	23	122
神奈川県 横浜市	23	21	26	22	20	112
大阪府 堺市	18	15	24	20	21	98
神奈川県 川崎市	26	20	18	18	15	97
大阪府 茨木市	18	23	16	17	22	96
大阪府 箕面市	20	17	22	22	11	92

子育て世帯の転出が多い自治体（単位：世帯）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府 吹田市	122	85	81	90	82	460
大阪府 大阪市	85	86	72	79	71	393
大阪府 箕面市	86	63	70	77	68	364
兵庫県 川西市	33	29	34	40	35	171
大阪府 池田市	36	29	41	28	32	166
大阪府 茨木市	32	47	30	17	14	140
神奈川県 横浜市	34	31	23	23	19	130
愛知県 名古屋市	21	32	17	19	15	104
兵庫県 宝塚市	16	26	19	15	23	99
兵庫県 尼崎市	22	21	16	16	17	92

子育て世帯の社会増減を自治体別に見ると、大阪市に対し安定して転入超過である。他の転入超過数の多い自治体は、広島市、名古屋市、川崎市、福岡市、堺市、京都市、岡山市など、政令指定都市が中心である。

一方で、転出超過数の多い自治体は、箕面市、川西市、池田市、宝塚市、吹田市、茨木市、高槻市、枚方市、伊丹市など、近隣市が中心である。

子育て世帯の転入超過の自治体（単位：世帯）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府 大阪市	137	145	139	146	161	728
広島県 広島市	12	6	12	10	10	50
愛知県 名古屋市	15	▲ 5	11	16	7	44
神奈川県 川崎市	13	12	3	3	5	36
福岡県 福岡市	7	9	13	4	3	36
兵庫県 尼崎市	0	11	5	8	6	30
大阪府 堺市	4	▲ 1	10	7	9	29
大阪府 東大阪市	9	▲ 1	1	4	9	22
京都府 京都市	7	▲ 1	3	6	6	21
岡山県 岡山市	5	7	▲ 2	7	2	19

子育て世帯の転出超過の自治体（単位：世帯）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪府 箕面市	▲ 66	▲ 46	▲ 48	▲ 55	▲ 57	▲ 272
兵庫県 川西市	▲ 19	▲ 25	▲ 25	▲ 36	▲ 30	▲ 135
大阪府 池田市	▲ 19	▲ 10	▲ 24	▲ 15	▲ 18	▲ 86
兵庫県 宝塚市	▲ 13	▲ 18	▲ 13	▲ 6	▲ 18	▲ 68
大阪府 吹田市	▲ 42	▲ 6	2	▲ 7	3	▲ 50
大阪府 茨木市	▲ 14	▲ 24	▲ 14	0	8	▲ 44
大阪府 高槻市	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 14	0	▲ 36
大阪府 枚方市	▲ 8	▲ 8	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 36
兵庫県 伊丹市	0	0	▲ 2	▲ 12	▲ 11	▲ 25
奈良県 奈良市	▲ 3	▲ 9	▲ 4	0	▲ 6	▲ 22
奈良県 生駒市	▲ 5	▲ 8	▲ 8	0	▲ 1	▲ 22

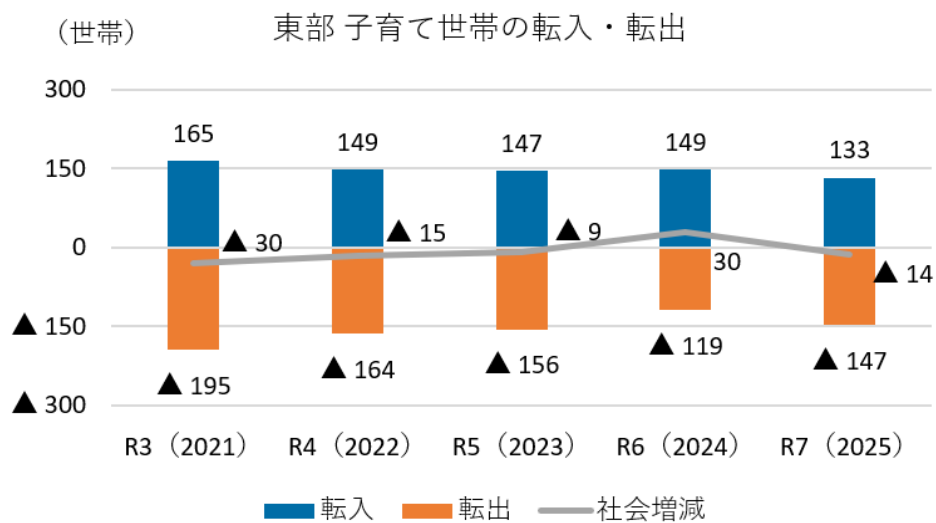
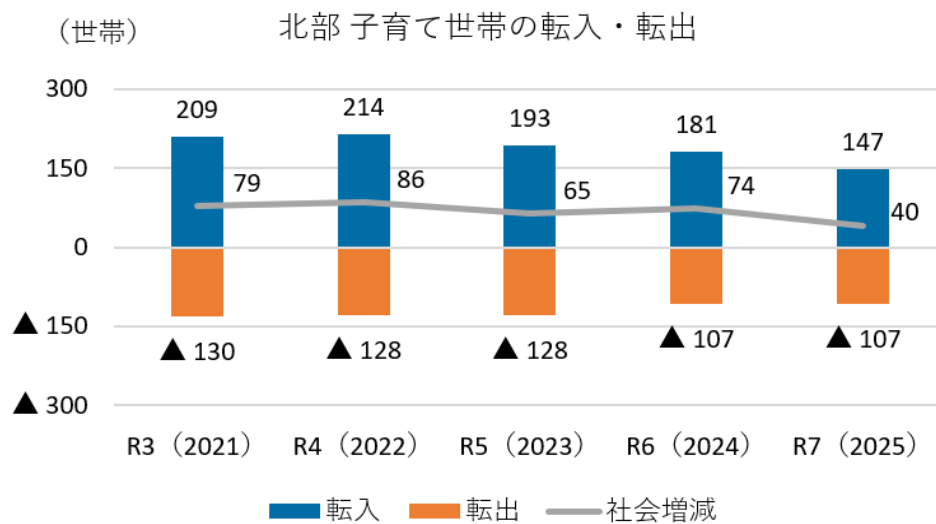
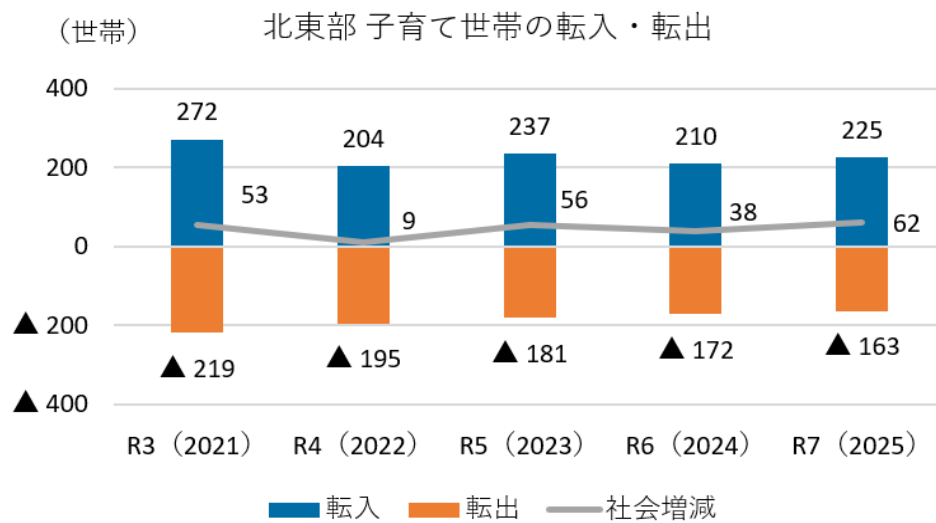
ブロック別に子育て世帯の社会増減を見ると、大阪市に対してはほぼ安定して社会増の状況にある。東京首都圏、政令指定都市に対しても、社会増の傾向が続いている。一方、近隣市と近畿市町村に対しては社会減が続いている。

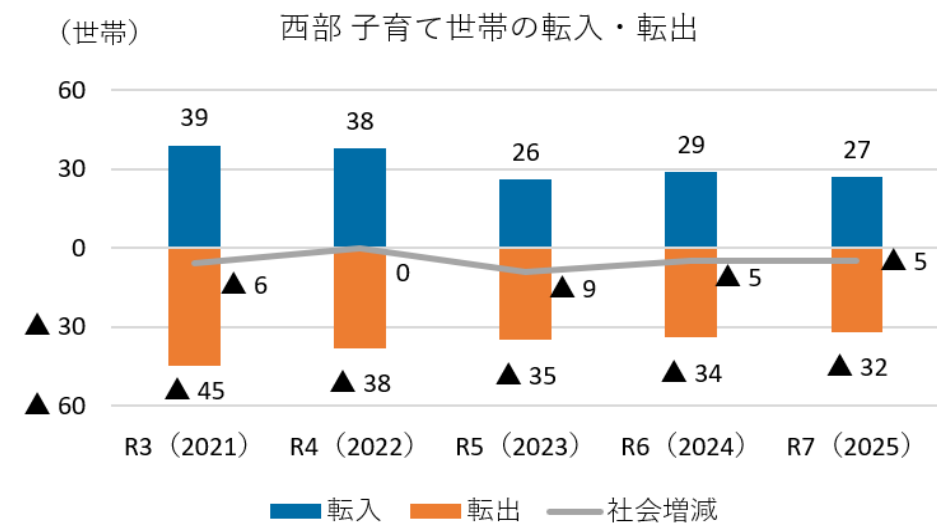
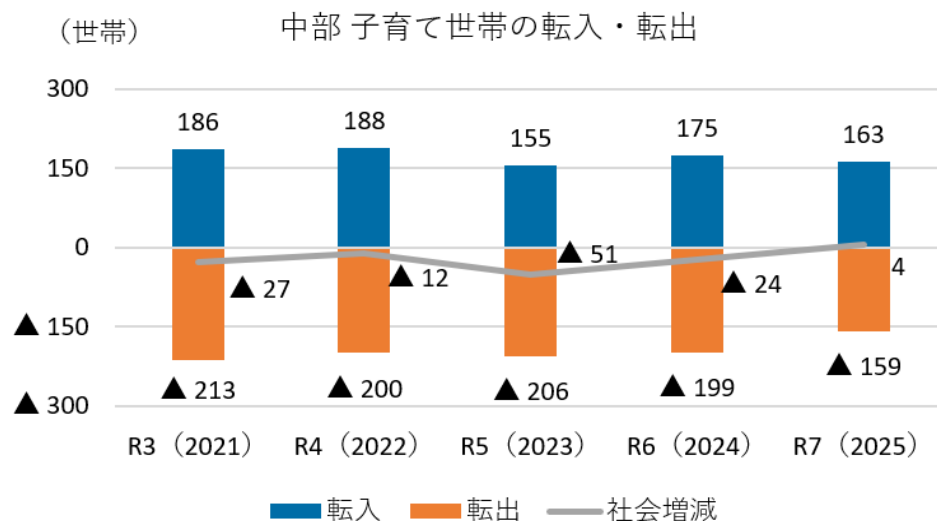
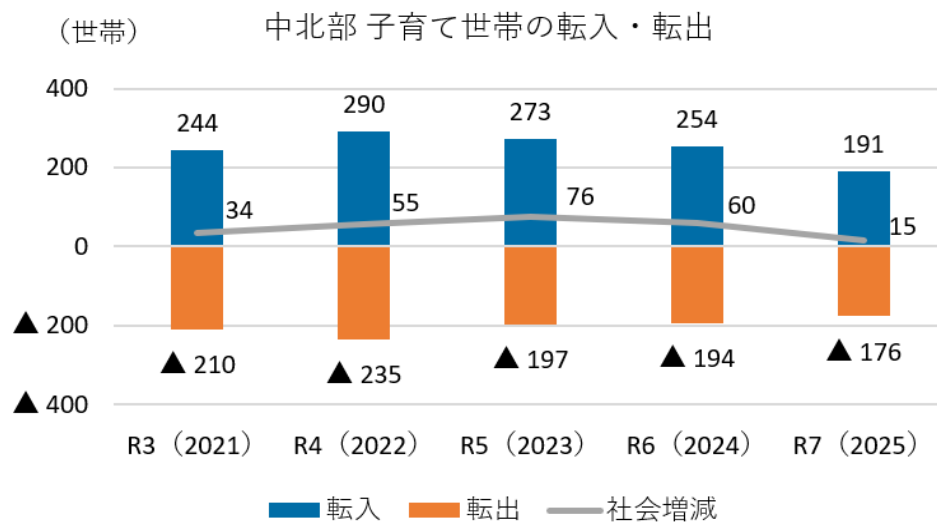
子育て世帯のブロック別の社会増減（単位：世帯）

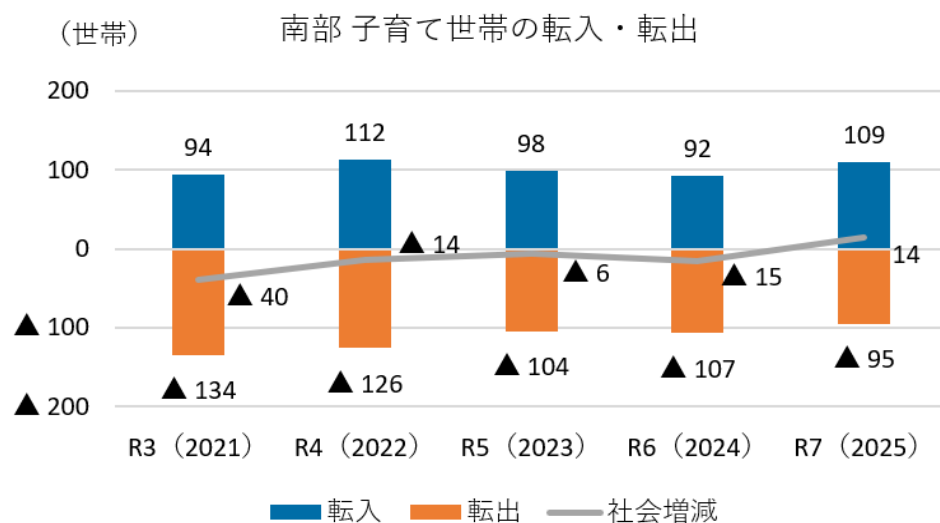
	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大阪市	137	145	139	146	161	728
近隣市	▲ 188	▲ 130	▲ 127	▲ 132	▲ 118	▲ 695
東京首都圏	31	10	9	16	17	83
政令指定都市	66	9	54	51	39	219
近畿市町村	▲ 45	▲ 61	▲ 43	▲ 34	▲ 44	▲ 227
その他	11	53	21	39	16	140
合計	12	26	53	86	71	248

(2) 7 地域

子育て世帯の近年の社会動態について 7 地域別に見ると、地域により推移が異なっている。令和 7 年度（2025 年度）の社会増減を見ると、大きいほうから順に、北東部（62 世帯）、北部（40 世帯）、中北部（15 世帯）、南部（14 世帯）、中部（4 世帯）、西部（▲5 世帯）、東部（▲14 世帯）である。







子育て世帯の、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）にかけてのブロック別の社会増減を、7地域別に見てみる（移動先・元が海外・不明のケースを除く）。大阪市に対してはいずれの地域も転入超過である。特に中北部で社会増の幅が大きい。一方、近隣市に対してはいずれの地域も転出超過であり、特に中部で社会減の幅が大きい。東京首都圏に対しては、北東部、北部、中北部で社会増である。政令指定都市に対しては社会増の地域が多く、特に北部、北東部、中北部で社会増の幅が大きい。近畿市町村に対しては社会減の地域が多く、特に中部で社会減の幅が大きい。

7地域 ブロック別の子育て世帯の社会増減（R3～7、単位：世帯）

	北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部	合計
大阪市	128	121	115	164	107	25	68	728
近隣市	▲ 132	▲ 16	▲ 133	▲ 108	▲ 189	▲ 32	▲ 85	▲ 695
東京首都圏	55	40	▲ 6	26	▲ 26	▲ 2	▲ 4	83
政令指定都市	79	81	6	65	7	▲ 3	▲ 16	219
近畿市町村	▲ 23	5	▲ 54	▲ 16	▲ 77	▲ 19	▲ 43	▲ 227
その他	37	29	7	40	30	▲ 1	▲ 2	140
合計	144	260	▲ 65	171	▲ 148	▲ 32	▲ 82	248

(3) 小学校区

子育て世帯の令和３年度（2021年度）以降の社会増減について小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

子育て世帯の社会増が多い校区				子育て世帯の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
東丘	252	129	123	寺内	196	358	▲ 162
桜井谷	237	117	120	中豊島	155	211	▲ 56
上野	237	127	110	豊島	112	152	▲ 40
熊野田	194	115	79	高川	84	123	▲ 39
東豊中	128	65	63	螢池	82	116	▲ 34
少路	192	129	63	豊島北	99	133	▲ 34

小学校区別 令和 3～7 年度（2020～2025 年度）社会増減（子育て世帯）

